

令和2年度

大磯町 一般会計  
特別会計  
企業会計 予算(案)附属説明書

一 般 会 計  
国民健康保険事業特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険事業特別会計  
下水道事業会計

## 目 次

1. 令和2年度各種会計予算規模	4
2. 各種会計予算規模の推移	4
3. 一般会計	
歳入歳出予算の概要	7
最近年度 予算額	8
歳入予算 前年度対比表	8
歳入の主な増減要因	9
目的別歳出予算 前年度対比表	10
繰出金 前年度対比表	10
歳出の主な増減要因(目的別)	11
性質別歳出予算 前年度対比表	12
歳出の主な増減要因(性質別)	13
節別歳出予算 前年度対比表	14
主な事業	15
普通建設事業一覧表	20
諸収入「雑入」の内訳表	22
補助金一覧表	24
交付金一覧表	26
負担金一覧表	27
主な基金一覧表	32
地方債の状況(一般会計)	33
公債費推計一覧表	34
地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	36

4. 国民健康保険事業特別会計	
歳入歳出予算の概要	39
最近年度 予算額	40
歳入歳出予算 前年度対比表	40
被保険者数及び保険税の推移	41
目的別保険税の推移	41
保険給付費等の推移	42
国民健康保険事業費納付金の推移	42
5. 後期高齢者医療特別会計	
歳入歳出予算の概要	45
最近年度 予算額	46
歳入歳出予算 前年度対比表	46
6. 介護保険事業特別会計	
歳入歳出予算の概要	49
最近年度 予算額	50
歳入歳出予算 前年度対比表	50
7. 下水道事業会計	
収入支出予算の概要	53
収入支出予算 前年度対比表	54
地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び	
当該年度末における現在高の見込みに関する調書	55
地方債の状況(下水道事業会計)	56

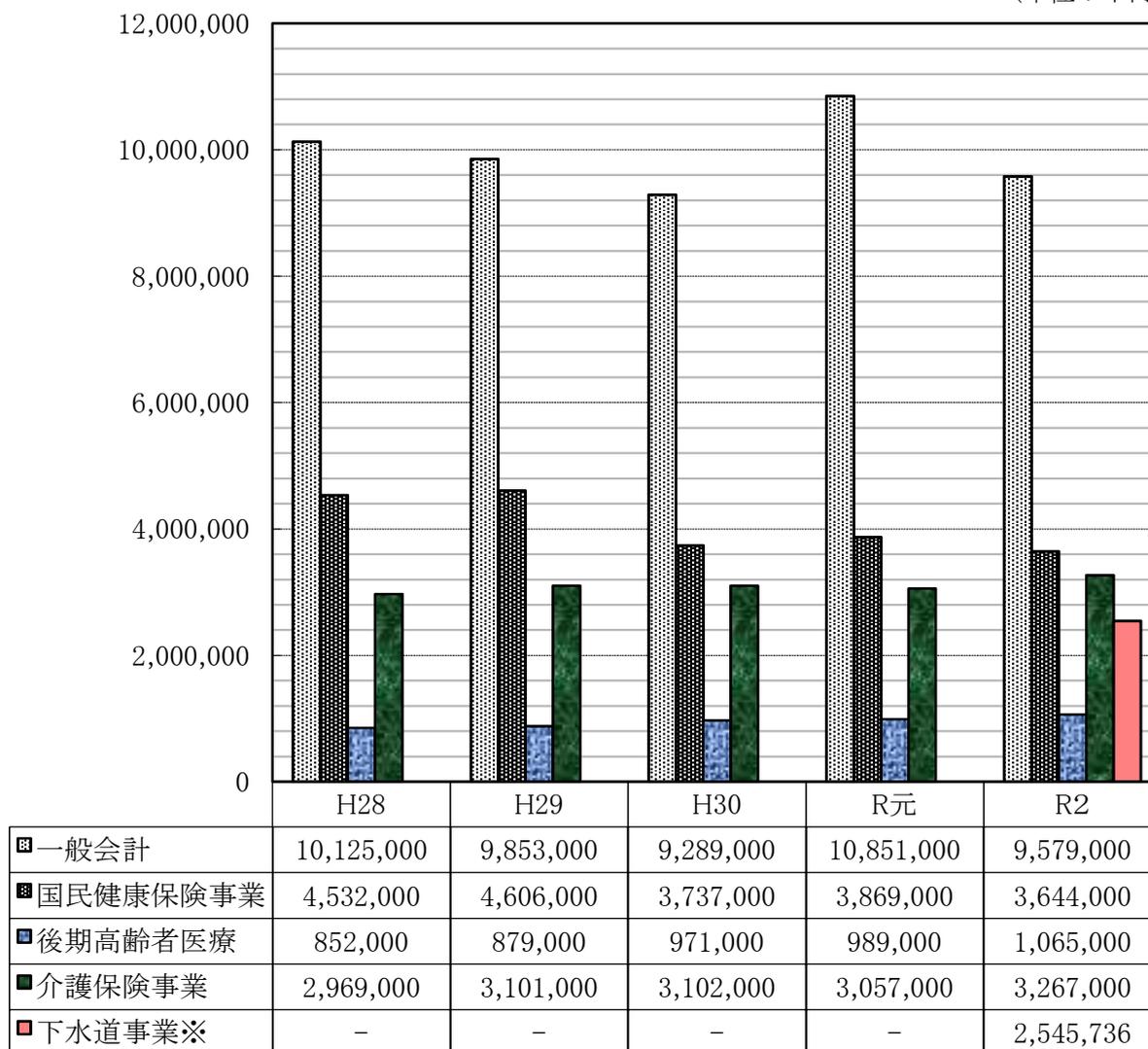
## 1. 令和2年度各種会計予算規模

(単位:千円 %)

会計名	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	比較	
			増減額	伸率
一般会計	9,579,000	10,851,000	△ 1,272,000	△ 11.7
特別会計	7,976,000	9,370,000	△ 1,394,000	△ 14.9
国民健康保険事業	3,644,000	3,869,000	△ 225,000	△ 5.8
後期高齢者医療	1,065,000	989,000	76,000	7.7
介護保険事業	3,267,000	3,057,000	210,000	6.9
下水道事業※	—	1,455,000	—	—
企業会計	2,545,736	—	—	—
下水道事業※	—	—	—	—
合計	20,100,736	20,221,000	△ 120,264	△ 0.6

## 2. 各種会計予算規模の推移

(単位:千円)



※下水道事業は、令和元年度末をもって特別会計を廃止し、令和2年度より企業会計を適用。なお、下水道事業の令和2年度当初予算額は、収益的支出及び資本的支出の合計額を記載。

### 3. 一 般 会 計

メモ

## 歳入歳出予算の概要

令和2年度一般会計歳入歳出予算の総額は、95億7,900万円で、前年度の108億5,100万円に比べて、明治記念大磯邸園の整備費の減などにより、12億7,200万円の減額となり、伸率は11.7%の減となっています。

歳入面では、収入の根幹をなす町税が、法人町民税などの増はあるものの、土地にかかる固定資産税の減などにより、当初予算比較で前年度より約900万円減額となる見込みです。

地方消費税交付金は、令和元年10月からの地方消費税引き上げに伴い、2,100万円の増額を見込んでいます。

環境性能割交付金は、地方消費税引き上げに伴い廃止となる自動車取得税交付金に代わり、昨年度新たに創設された交付金で約1,000万円の増額を見込んでいます。

地方交付税は、普通交付税において基準財政需要額に算入される会計年度任用職員の人件費の増などにより、4,000万円の増額を見込んでいます。

分担金及び負担金は、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴う保育園負担金の減などにより約900万円、使用料及び手数料も同様に、幼稚園保育料の減などにより約1,000万円の減額を見込んでいます。

国庫支出金は、幼児教育・保育の無償化の通年実施等に伴う増額はあるものの、明治記念大磯邸園整備や大磯港賑わい交流施設の整備費の減額などにより約4億7,800万円、県支出金においても同様に約7,800万円の減額を見込んでいます。

繰入金は、公共施設の維持補修等に必要となる一般財源を確保するため、基金からの繰入れにより約6,800万円の増額を見込んでいます。

町債については、明治記念大磯邸園整備や大磯港賑わい交流施設の整備費の減額などにより、約7億9,100万円の減額を見込んでいます。

歳出面では、今後の人口減少を見据えた中で策定された「第四次総合計画後期基本計画」及び「大磯町人口ビジョン・総合戦略」の取り組みを重視し、予算配分を行いました。

投資的事業については、明治記念大磯邸園、国府小学校体育館照明の整備や役場新庁舎の整備に向けた基本構想の策定に着手するほか、国府支所及び郷土資料館の空調設備の実施設計、待機児童対策として小規模保育所の移転に対する支援などを行います。

子育て支援については、幼児教育・保育の無償化への対応や子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、小児医療費助成制度の所得制限を撤廃するとともに、通院にかかる子どもの医療費の助成対象を中学校3年生まで拡大します。

教育環境については、子どもたちの情報活用能力の育成・向上や、プログラミング教育へ対応するため、町立中学校にタブレット型パソコンを導入します。

健康づくりについては、保健師等の訪問指導による「地域とのつながり」を作る取り組み、また、産婦健康診査、新生児聴覚検査を新たに実施します。

地域経済対策については、引き続き、農業者の担い手育成や認定農業者への支援、また、観光ホームページ「イソタビ」のリニューアルを行い、町内の魅力や観光情報を効果的に発信し、内外の交流や地域全体の活性化につなげます。

安全・安心対策については、防災体制の充実を図るため、老朽化した防災資機材運搬車の更新を行います。

また、令和2年度は、令和3年度を初年度とする町の将来像の実現に向けた計画となる「第五次総合計画」や次期「まちづくり基本計画」などの計画策定を行うとともに、し尿処理施設の老朽化に伴い、将来計画の策定の準備を進めます。

## 最近年度 予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成28年度を100とした指数	対前年度伸率
平成28年度	10,125,000	100.0	4.8 %
平成29年度	9,853,000	97.3	△ 2.7 %
平成30年度	9,289,000	91.7	△ 5.7 %
令和元年度	10,851,000	107.2	16.8 %
令和2年度	9,579,000	94.6	△ 11.7 %

## 歳入予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	対前年度伸率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
①. 町 税	4,774,766	49.8	4,784,051	44.1	△ 9,285	△ 0.2
2. 地 方 譲 与 税	60,700	0.6	60,000	0.5	700	1.2
3. 利 子 割 交 付 金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	30,000	0.3	27,000	0.2	3,000	11.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,000	0.2	10,000	0.1	4,000	40.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	540,000	5.6	519,000	4.8	21,000	4.0
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,000	0.3	28,000	0.3	0	0.0
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	12,000	0.1	2,100	0.0	9,900	471.4
9. 地 方 特 例 交 付 金	32,000	0.3	32,000	0.3	0	0.0
10. 地 方 交 付 税	667,000	7.0	627,000	5.8	40,000	6.4
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,261	0.0	3,447	0.0	△ 186	△ 5.4
⑫. 分 担 金 及 び 負 担 金	43,934	0.4	52,651	0.5	△ 8,717	△ 16.6
⑬. 使 用 料 及 び 手 数 料	143,110	1.5	153,474	1.4	△ 10,364	△ 6.8
14. 国 庫 支 出 金	1,064,597	11.1	1,542,843	14.2	△ 478,246	△ 31.0
15. 県 支 出 金	671,909	7.0	749,602	6.9	△ 77,693	△ 10.4
⑯. 財 産 収 入	72,050	0.8	86,445	0.8	△ 14,395	△ 16.7
⑰. 寄 附 金	1,653	0.0	1,726	0.0	△ 73	△ 4.2
⑱. 繰 入 金	450,193	4.7	382,601	3.5	67,592	17.7
⑲. 繰 越 金	150,000	1.6	150,000	1.4	0	0.0
⑳. 諸 収 入	263,427	2.8	277,260	2.6	△ 13,833	△ 5.0
21. 町 債	550,400	5.8	1,341,800	12.4	△ 791,400	△ 59.0
廃 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	14,000	0.1	△ 14,000	皆減
歳 入 合 計	9,579,000	100.0	10,851,000	100.0	△ 1,272,000	△ 11.7

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

自主財源比率	61.6	-	54.3	-	7.3	13.5
--------	------	---	------	---	-----	------

※款別欄の○数字は自主財源

## 歳入の主な増減要因

款 別		内 容	増減額(千円)	増減要因
1	町 税	個人町民税	1,570	所得割の見込み増
		法人町民税	5,386	法人税割の見込み増
		固定資産税	△ 15,554	地価の下落による減
6	地方消費税交付金	地方消費税交付金	21,000	税率改正による増
10	地方交付税	普通交付税	40,000	基準財政需要額の見込み増
12	分担金及び負担金	保育園負担金	△ 8,605	制度改正(幼保無償化)による減
13	使用料及び手数料	幼稚園保育料	△ 9,386	制度改正(幼保無償化)による減
		旧吉田茂邸観覧料	△ 8,349	旧吉田茂邸観覧者の見込み減
14	国庫支出金	自立支援給付費負担金	6,936	自立支援給付費の増による増
		保育所委託費負担金	△ 61,190	科目の統廃合による減
		施設型給付費負担金	△ 111,609	科目の統廃合による減
		地域型保育給付費負担金	△ 11,201	科目の統廃合による減
		子どものための教育・保育給付負担金	202,228	科目の統廃合による増
		子育てのための施設等利用給付負担金	24,733	制度改正(幼保無償化)による増
		保育対策総合支援事業費補助金	23,333	小規模保育施設改修による増
		社会資本整備総合交付金	△ 518,128	明治記念大磯邸園整備費等の減
		浜の活力再生交付金	△ 45,278	大磯港賑わい交流施設整備費の減
		就園補助金	△ 9,198	制度改正(幼保無償化)による減
		個人番号カード交付事業費補助金	12,343	個人番号カード交付事業費の増による増
15	県支出金	保育所委託費負担金	△ 22,778	科目の統廃合による減
		施設型給付費負担金	△ 45,682	科目の統廃合による減
		子どものための教育・保育給付負担金	92,729	科目の統廃合による増
		子育てのための施設等利用給付負担金	12,366	制度改正(幼保無償化)による増
		施設型給付費補助金	△ 14,830	科目の統廃合による減
		子どものための教育・保育給付費補助金	18,278	科目の統廃合による増
		明治記念大磯邸園事業推進補助金	△ 72,700	明治記念大磯邸園整備費の減
		観光の核づくり推進補助金	△ 17,824	観光案内板整備等の終了による減
		県知事・県議会議員選挙費委託金	△ 7,966	事業終了による減
		参議院議員通常選挙費委託金	△ 15,789	事業終了による減
		国勢調査費交付金	13,980	国政調査実施による増
16	財産収入	町有地売払収入	△ 11,740	売払箇所の差による減
18	繰入金	財政調整基金繰入金	12,000	財源調整による増
		公共施設整備基金繰入金	60,090	小学校施設整備事業等による増
20	諸収入	ごみ処理広域化し尿処理施設受託事業収入	10,146	平塚市からの分担金の増
		ごみ処理広域化リサイクルセンター受託事業収入	15,100	二宮町からの分担金の増
		漁業協同組合施設整備負担金	△ 45,279	大磯港賑わい交流施設整備費の減
21	町 債	道路橋りょう整備事業債	63,200	国府本郷西小磯1号線整備等による増
		明治記念大磯邸園整備事業債	△ 655,100	明治記念大磯邸園整備費の減
		大磯港みなとオアシス推進事業債	△ 120,000	大磯港賑わい交流施設整備費の減

## 目的別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

款 別	令和2年度		令和元年度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 議 会 費	141,314	1.5	142,246	1.3	△ 932	△ 0.7
2. 総 務 費	1,218,498	12.7	1,294,796	11.9	△ 76,298	△ 5.9
3. 民 生 費	3,540,160	37.0	3,397,092	31.3	143,068	4.2
4. 衛 生 費	1,013,730	10.6	952,722	8.8	61,008	6.4
5. 労 働 費	21,333	0.2	21,328	0.2	5	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	95,257	1.0	89,560	0.8	5,697	6.4
7. 商 工 費	112,174	1.2	154,129	1.4	△ 41,955	△ 27.2
8. 土 木 費	1,368,514	14.3	2,805,534	25.9	△ 1,437,020	△ 51.2
9. 消 防 費	473,832	4.9	470,310	4.4	3,522	0.7
10. 教 育 費	899,492	9.4	847,443	7.8	52,049	6.1
11. 災 害 復 旧 費	3,102	0.0	3,100	0.0	2	0.1
12. 公 債 費	661,553	6.9	642,680	5.9	18,873	2.9
13. 諸 支 出 金	41	0.0	60	0.0	△ 19	△ 31.7
14. 予 備 費	30,000	0.3	30,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	9,579,000	100.0	10,851,000	100.0	△ 1,272,000	△ 11.7

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

## 繰出金 前年度対比表

特別・企業会計	令和2年度	令和元年度	比較増減	伸率(%)
国民健康保険事業	229,147	292,982	△ 63,835	△ 21.8
後期高齢者医療	474,951	460,313	14,638	3.2
介護保険事業	504,878	453,809	51,069	11.3
下水道事業 ※令和2年度より企業会計を適用	550,000	536,435	13,565	2.5
合 計	1,758,976	1,743,539	15,437	0.9

## 歳出の主な増減要因(目的別)

款 別	内 容	増減額(千円)	増減要因	
2	総務費	戸籍住民基本台帳運営事務事業	21,458	システム改修委託料等の増
		個人番号交付事務事業	12,478	個人番号カード交付金等の増
		県知事・県議会議員選挙事業	△ 4,003	事業終了による減
		町議会議員選挙事業	△ 11,469	事業終了による減
		参議院議員通常選挙事業	△ 10,061	事業終了による減
		国勢調査事業	13,980	新規事業
		地域会館整備事業	△ 39,105	整備終了による減
		防災行政無線整備事業	△ 34,709	整備終了による減
3	民生費	障害者医療費助成事業	12,068	身体障害者更生医療給付費等の増
		自立支援給付事業	18,572	自立支援給付費等の増
		国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 63,835	医療給付費分納付金等の減
		後期高齢者医療特別会計繰出金	14,638	広域連合納付金等の増
		介護保険事業特別会計繰出金	51,069	介護サービス給付費等の増
		子ども・子育て支援新制度運営事業	89,403	制度改正(幼保無償化)による増
		待機児童対策事業	26,250	新規事業(小規模保育施設改修費補助)
		(仮称)東部子育て支援センター整備事業	△ 26,541	整備終了による減
4	衛生費	ごみ処理広域化運営事業	12,733	剪定枝資源化施設運営費負担金等の増
		し尿処理事業	5,483	調査委託料等の増
		し尿処理施設維持整備事業	8,600	工事請負費の増
7	商工費	観光案内板整備事業	△ 15,600	整備終了による減
		西久保地区休憩施設整備事業	△ 20,083	整備終了による減
8	土木費	橋りょう長寿命化修繕事業	△ 49,017	工事請負費等の減
		道路ストック定期点検事業	23,000	事業委託料の増
		道路確定調査事業	△ 8,672	土地購入費等の減
		国府本郷西小磯1号線整備事業	△ 12,726	工事請負費等の減
		月京1号線整備事業	99,132	補償費等の増
		準用河川改修事業	47,000	工事請負費等の増
		歴史的建造物等整備事業	△ 10,263	工事請負費等の減
		明治記念大磯邸園整備事業	△ 1,213,289	土地購入費等の減
大磯港みなとオアシス推進事業	△ 341,643	工事請負費等の減		
9	消防費	消防庁舎施設改修事業	4,500	新規事業
		防災資機材運搬車購入事業	6,772	新規事業
10	教育費	大磯町立小中学校空調設備借上事業	17,643	町立小中学校空調設備借上料の増
		教育研究所整備事業	△ 14,963	整備終了による減
		国府小学校施設整備事業	10,160	新規事業
		大磯小学校施設整備事業	9,440	新規事業
		コンピュータ教育推進事業【中学校費】	5,855	電子計算機借上料等の増
		私立幼稚園就園補助事業	△ 20,116	制度改正(幼保無償化)による減
		郷土資料館施設整備事業	4,200	設計委託料の増
12	公債費	町債償還元金	23,432	—

## 性質別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

性 質 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1. 人 件 費	2,545,612	26.6	2,281,934	21.0	263,678	11.6
(1) 議 員 報 酬 手 当	76,831	0.8	76,831	0.7	0	0.0
(2) 委 員 等 報 酬	42,406	0.4	37,621	0.3	4,785	12.7
(3) 特 別 職 の 給 与	34,850	0.4	34,843	0.3	7	0.0
(4) 職 員 給 与	1,655,886	17.3	1,651,460	15.2	4,426	0.3
(5) 共 済 組 合 負 担 金	350,754	3.7	332,713	3.1	18,041	5.4
(6) 退 職 手 当 組 合 負 担 金	143,646	1.5	141,230	1.3	2,416	1.7
(7) そ の 他	241,239	2.5	7,236	0.1	234,003	3,233.9
2. 物 件 費	1,454,184	15.2	1,608,982	14.8	△ 154,798	△ 9.6
3. 維 持 補 修 費	80,449	0.8	79,297	0.7	1,152	1.5
4. 扶 助 費	1,811,636	18.9	1,715,474	15.8	96,162	5.6
5. 補 助 費 等	560,733	5.8	531,369	4.9	29,364	5.5
6. 普 通 建 設 事 業 費	533,995	5.6	2,073,566	19.1	△ 1,539,571	△ 74.2
(1) 補 助 事 業 費	362,360	3.8	1,842,489	17.0	△ 1,480,129	△ 80.3
(2) 単 独 事 業 費	171,635	1.8	231,077	2.1	△ 59,442	△ 25.7
7. 災 害 復 旧 費	3,102	0.0	3,100	0.0	2	0.1
(1) 単 独 事 業 費	3,102	0.0	3,100	0.0	2	0.1
8. 公 債 費	661,553	6.9	642,680	5.9	18,873	2.9
9. 積 立 金	101,719	1.1	103,999	1.0	△ 2,280	△ 2.2
10. 貸 付 金	37,000	0.4	37,000	0.4	0	0.0
11. 繰 出 金	1,759,017	18.4	1,743,599	16.1	15,418	0.9
12. 予 備 費	30,000	0.3	30,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	9,579,000	100.0	10,851,000	100.0	△ 1,272,000	△ 11.7

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

## 歳出の主な増減要因(性質別)

性質別		内容	増減額(千円)	増減要因
1	人件費		—	
	(4) 職員給与	職員給与等	4,426	会計年度任用職員等による増
	(5) 共済組合負担金	共済組合負担金等	18,041	会計年度任用職員等による増
	(7) その他	会計年度任用職員報酬等	234,003	会計年度任用職員等による増
2	物件費	臨時雇賃金等	△ 210,856	制度改正による減
		戸籍住民基本台帳運営事務事業	19,928	システム改修委託料等の増
		町議会議員選挙事業	△ 9,385	事業終了による減
		参議院議員通常選挙事業	△ 8,697	事業終了による減
		大磯町立小中学校空調設備借上事業	17,643	町立小中学校空調設備借上料の増
4	扶助費	身体障害者更生医療給付費	12,048	給付見込者数の増
		自立支援給付費	18,600	給付見込者数の増
		施設型給付費	34,938	制度改正(幼保無償化)による増
		施設等利用給付費	49,467	制度改正(幼保無償化)による増
		私立幼稚園就園補助金	△ 20,116	制度改正(幼保無償化)による減
5	補助費等	町村情報システム共同運営事業	6,848	共同システム負担金等の増
		個人番号交付事務事業	12,343	個人番号カード交付金の増
		ごみ処理広域化運営事業	12,733	剪定枝資源化施設運営費負担金等の増
		観光振興対策事業	△ 8,177	なぎさの祭典交付金等の減
6	普通建設事業費		—	
	(1) 補助事業費	待機児童対策事業	26,250	小規模保育施設改修費補助の増
		橋りょう長寿命化修繕事業	△ 49,017	工事請負費等の減
		道路ストック定期点検事業	23,000	事業委託料の増
		国府本郷西小磯1号線整備事業	△ 12,726	工事請負費等の減
		月京1号線整備事業	99,132	補償費等の増
		歴史的建造物等整備事業	△ 10,263	工事請負費等の減
		明治記念大磯邸園整備事業	△ 1,213,289	土地購入費等の減
		大磯港みなとオアシス推進事業	△ 341,643	工事請負費等の減
	(2) 単独事業費	地域会館整備事業	△ 39,105	整備終了による減
		防災行政無線整備事業	△ 34,709	整備終了による減
		(仮称)東部子育て支援センター整備事業	△ 26,541	整備終了による減
		観光案内板整備事業	△ 15,600	整備終了による減
		西久保地区休憩施設整備事業	△ 20,083	整備終了による減
		準用河川改修事業	47,000	工事請負費等の増
教育研究所整備事業		△ 14,963	整備終了による減	
8	公債費	町債償還元金	23,432	—
		町債に対する利子	△ 4,559	—
11	繰出金	国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 63,835	医療給付費分納付金等の減
		後期高齢者医療特別会計繰出金	14,638	広域連合納付金等の増
		介護保険事業特別会計繰出金	51,069	介護サービス給付費等の増
		下水道事業会計繰出金	13,565	公債費等の増

## 節別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

節 別	令和2年度		令和元年度		比較増減	対前年度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 報酬	330,786	3.5	92,185	0.8	238,601	258.8
2. 給料	965,091	10.1	969,792	8.9	△ 4,701	△ 0.5
3. 職員手当等	762,117	8.0	755,008	7.0	7,109	0.9
4. 共済費	353,624	3.7	342,404	3.2	11,220	3.3
5. 災害補償費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 報償費	16,391	0.2	16,836	0.2	△ 445	△ 2.6
8. 旅費	16,731	0.2	7,555	0.1	9,176	121.5
9. 交際費	530	0.0	530	0.0	0	0.0
10. 需用費	350,427	3.5	362,306	3.4	△ 11,879	△ 3.3
(1) 消耗品費	81,004	0.8	79,037	0.7	1,967	2.5
(2) 燃料費	11,315	0.1	11,805	0.1	△ 490	△ 4.2
(3) 食糧費	214	0.0	589	0.0	△ 375	△ 63.7
(4) 印刷製本費	14,010	0.1	22,634	0.2	△ 8,624	△ 38.1
(5) 光熱水費	118,782	1.2	125,089	1.2	△ 6,307	△ 5.0
(6) 修繕料	90,594	0.9	88,040	0.8	2,554	2.9
(7) 自動車車検等修繕料	5,247	0.1	5,793	0.1	△ 546	△ 9.4
(8) 賄材料費	6,934	0.1	6,992	0.1	△ 58	△ 0.8
(9) 飼料費	24	0.0	24	0.0	0	0.0
(10) 医薬材料費	22,303	0.2	22,303	0.2	0	0.0
11. 役務費	96,478	1.0	90,020	0.8	6,458	7.2
12. 委託料	1,199,315	12.5	1,233,979	11.4	△ 34,664	△ 2.8
13. 使用料及び賃借料	192,511	2.0	165,440	1.5	27,071	16.4
14. 工事請負費	292,625	3.1	565,439	5.2	△ 272,814	△ 48.2
15. 原材料費	4,574	0.0	4,162	0.0	412	9.9
16. 公有財産購入費	21,213	0.2	1,113,315	10.3	△ 1,092,102	△ 98.1
17. 備品購入費	20,759	0.2	38,457	0.3	△ 17,698	△ 46.0
18. 負担金、補助及び交付金	614,092	6.4	596,181	5.5	17,911	3.0
19. 扶助費	1,618,091	16.9	1,501,763	13.8	116,328	7.7
20. 貸付金	37,000	0.4	37,000	0.3	0	0.0
21. 補償、補填及び賠償金	117,179	1.2	210,200	1.9	△ 93,021	△ 44.3
22. 償還金、利子及び割引料	678,154	7.1	659,281	6.1	18,873	2.9
24. 積立金	101,760	1.1	104,059	1.0	△ 2,299	△ 2.2
26. 公課費	575	0.0	692	0.0	△ 117	△ 16.9
27. 繰出金	1,758,976	18.4	1,743,539	16.1	15,437	0.9
29. 予備費	30,000	0.3	30,000	0.3	0	0.0
廃節賃金	0	0.0	210,856	1.9	△ 210,856	皆減
歳出合計	9,579,000	100.0	10,851,000	100.0	△ 1,272,000	△ 11.7

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

# 主 な 事 業

## 1 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり

### (1) 安全なまちづくりの推進

新 防災資機材運搬車購入事業	6,772 千円
防災対策等事務事業	4,463 千円
防災組織等育成事業	956 千円
防災設備維持管理事業	11,861 千円
地域会館AED借上事業	2,954 千円
消費生活事業	2,686 千円
耐震改修促進事業(住宅耐震改修・ブロック塀撤去等補助など)	2,920 千円
消防専用無線維持管理事業 (1市2町消防指令センター共同運営)	10,371 千円

### (2) 子どもを育てやすい環境づくりの推進

新 子育て支援拠点施設運営事務事業	13,563 千円
新 待機児童対策事業(小規模保育施設改修費補助)	26,250 千円
小児医療費助成事業(所得制限の撤廃・中学生まで拡充)	85,343 千円
放課後子どもプラン事業	25,560 千円
子育て・親育ち支援事業(子ども発達相談員の配置など)	12,184 千円
子ども・子育て支援新制度運営事業(幼児教育・保育の無償化など)	549,086 千円
母子保健事業(新生児訪問・未熟児訪問・乳幼児健診など)	6,295 千円
妊娠出産前支援事業(妊婦健康診査・産婦健康診査・新生児聴覚検査など)	16,831 千円
児童・生徒指導支援事業(協力員の配置など)	9,962 千円
支援教育推進事業(小・中学校教育支援員の配置など)	47,561 千円

### (3) 高齢者の生きがいづくりの推進

高齢者団体支援事業(負担金、補助金)	3,100 千円
世代交流センター(さざんか荘)運営事業	13,417 千円
一般介護予防事業【介護保険事業】	14,126 千円

### (4) 健康づくりの推進

救急医療事業	15,348 千円
予防接種事業 (四種混合、麻しん・風しん、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌など)	74,299 千円
風しん追加的対策事業	6,596 千円
健康増進事業(地域とのつながり、成人歯科健診など)	3,870 千円
がん検診推進事業	28,938 千円
スポーツ健康イベント事業(チャレンジフェスタ、ねんりんピック助成など)	2,873 千円
施設開放管理運営事業(学校プール開放など)	3,730 千円
特定健康診査事業【国民健康保険事業】	23,535 千円
特定保健指導・生活習慣病対策重点事業【国民健康保険事業】	5,024 千円

後期高齢者健診推進事業【後期高齢者医療】 25,692 千円

### (5) こころとふれあう福祉社会の充実

障害者医療費助成事業	184,003 千円
自立支援給付事業	497,467 千円
地域生活支援等事業	49,484 千円
在宅介護支援事業	4,590 千円
福祉センター運営事業	6,946 千円
国民健康保険事業特別会計繰出金	229,147 千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	474,951 千円
介護保険事業特別会計繰出金	504,878 千円
包括的支援事業【介護保険事業】	23,960 千円
在宅医療・介護連携推進事業【介護保険事業】	4,518 千円
認知症総合支援事業【介護保険事業】	884 千円

## 2 町民の力や知恵が集まるまちづくり

### (1) 交流とひろばづくりの推進

オリンピック・パラリンピック交流事業	4,482 千円
地域会館等維持管理事業	15,048 千円

### (2) 開かれた町政と情報化の推進

新 戸籍システム改修事業	21,109 千円
広報運営事務事業	18,576 千円
電子計算運営事務事業(神奈川県情報セキュリティクラウド利用料など)	14,794 千円
町村情報システム共同運営事業 (県内14町村による共同化、コンビニ交付サービスなど)	82,207 千円

### (3) 効率的な行財政の運営

新 戸籍システム改修事業(再掲)	21,109 千円
町村情報システム共同運営事業 (県内14町村による共同化、コンビニ交付サービスなど)(再掲)	82,207 千円
ごみ処理広域化運営事業 (環境事業センター・リサイクルプラザ運営費負担金など)	111,694 千円
消防専用無線維持管理事業 (1市2町消防指令センター共同運営)(再掲)	10,371 千円

## 3 人と自然が共生する循環のまちづくり

### (1) 身近な自然環境空間の形成

新 森林病虫害等対策自主事業	1,000 千円
海水浴場振興事業	21,246 千円
公園運営事務事業	25,881 千円

運動公園維持管理事業	21,712 千円
松くい虫被害対策自主事業	1,400 千円
大磯港みなとオアシス推進事業	5,646 千円

## (2) 良好な地域環境の形成

公害防止対策事業	2,736 千円
美化推進事業	4,949 千円
再生エネルギー等推進事業	1,659 千円
管渠建設改良費(公共下水道整備)	1,075,859 千円

## (3) 循環型地域社会の形成

ごみの分別及び減量化推進事業	1,906 千円
ごみ処理広域化運営事業 (環境事業センター・リサイクルプラザ運営費負担金など)(再掲)	111,694 千円
リサイクルセンター運営事務事業	153,342 千円
し尿処理施設維持整備事業	38,600 千円

# 4 心豊かな人を育てるまちづくり

## (1) 次代を担う人づくりの形成

新 国府小学校施設整備事業	10,160 千円
新 大磯小学校施設整備事業	9,440 千円
子ども・子育て支援新制度運営事業(幼児教育・保育の無償化など)(再掲)	549,086 千円
教育研究所維持管理・運営事業	8,391 千円
学校図書館運営事業	8,521 千円
大磯町立小中学校空調設備借上事業	41,144 千円
コンピュータ教育推進事業(中学校費)	12,155 千円

## (2) ゆとりを育む生涯学習の推進

新 郷土資料館施設整備事業	4,200 千円
生涯学習推進事業(OISO学び塾など)	2,945 千円
図書館資料整備事業	9,821 千円
郷土資料館維持管理事業	13,516 千円
旧吉田茂邸運営事務事業	12,515 千円

## (3) 誰もが尊重される社会づくりの形成

人権啓発事業	2,658 千円
--------	----------

## (4) 地域に根ざした文化の継承と創造

明治記念大磯邸園整備事業	102,117 千円
文化祭開催事業	705 千円
文化財保護事業	4,719 千円

## 5 個性と魅力と活力のあるまちづくり

### (1) 魅力ある空間の形成

まちづくり推進事業	6,030 千円
耐震改修促進事業(住宅耐震改修・ブロック塀撤去等補助など)(再掲)	2,920 千円
歴史的建造物等維持管理事業	6,372 千円
明治記念大磯邸園整備事業(再掲)	102,117 千円

### (2) 快適に移動できる交通基盤の推進

旧東海道松並木(大磯高麗1号線)維持管理事業	4,875 千円
道路ストック定期点検事業	23,000 千円
狭あい道路整備事業	40,130 千円
国府本郷西小磯1号線整備事業	62,194 千円
国府本郷月京1号線整備事業	3,691 千円
月京1号線整備事業	99,632 千円
都市交通推進事業(交通空白区域等へのバス・タクシーの運行など)	22,008 千円

### (3) 活力と個性あふれる産業の振興

勤労者支援対策事業	21,333 千円
農業振興普及事業	941 千円
農地活用・鳥獣対策事業	9,858 千円
畜産振興事業	659 千円
林業振興事業	2,289 千円
漁業振興運営事業	1,284 千円
商工業振興対策事業	27,003 千円

### (4) 資源を活かした特色ある観光の推進

観光振興対策事業	15,904 千円
海水浴場振興事業(再掲)	21,246 千円
鳴立庵管理事業	9,241 千円
新たな観光の核づくり推進事業	1,043 千円
明治記念大磯邸園整備事業(再掲)	102,117 千円
大磯港指定管理事務事業	60,484 千円
ポートハウスてるがさき管理運営事業	13,726 千円
大磯港みなとオアシス推進事業(再掲)	5,646 千円

注:事業費総額500千円以上について記載



## 普通建設事業一覧表

※事業名末尾の丸数字は、予算書(案)投資的事業及び別添「普通建設事業概要書」の番号と対応しています。

(単位:千円)

項 名 事 業 名	事業費	財 源 内 訳					一般財源
		特 定 財 源					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
<b>総務管理費</b>	<b>6,012</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,900</b>	<b>4,112</b>	
国府支所施設整備事業: ①	4,000					4,000	
本庁舎施設整備事業: ②	1,900				1,900	0	
新庁舎整備事業: ③	112					112	
<b>清掃費</b>	<b>38,600</b>	<b>0</b>	<b>12,500</b>	<b>0</b>	<b>18,369</b>	<b>7,731</b>	
し尿処理施設維持整備事業: ④	38,600		12,500		18,369	7,731	
<b>道路橋りょう費</b>	<b>248,157</b>	<b>87,351</b>	<b>0</b>	<b>85,400</b>	<b>0</b>	<b>75,406</b>	
道水路維持管理整備事業: ⑤	16,010					16,010	
道路ストック定期点検事業: ⑥	23,000	12,650				10,350	
道路確定調査事業: ⑦	3,500					3,500	
狭あい道路整備事業: ⑧	40,130	7,000				33,130	
国府本郷西小磯1号線整備事業: ⑨	62,194	16,350		40,600		5,244	
国府本郷月京1号線整備事業: ⑩	3,691	1,690				2,001	
月京1号線整備事業: ⑪	99,632	49,661		44,800		5,171	
<b>河川費</b>	<b>47,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>45,000</b>	<b>2,000</b>	
準用河川改修事業: ⑫	47,000				45,000	2,000	
<b>都市計画費</b>	<b>102,117</b>	<b>40,800</b>	<b>6,200</b>	<b>55,000</b>	<b>0</b>	<b>117</b>	
明治記念大磯邸園整備事業: ⑬	102,117	40,800	6,200	55,000		117	
<b>港湾費</b>	<b>5,646</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>5,646</b>	
大磯港みなとオアシス推進事業: ⑭	5,646					5,646	

項 名 事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
消防費	11,272	0	0	0	4,500	6,772
消防庁舎施設改修事業：⑮	4,500				4,500	0
防災資機材運搬車購入事業：⑯	6,772					6,772
小学校費	19,600	0	0	0	19,600	0
国府小学校施設整備事業：⑰	10,160				10,160	0
大磯小学校施設整備事業：⑱	9,440				9,440	0
社会教育費	4,200	0	0	0	0	4,200
郷土資料館施設整備事業：⑲	4,200					4,200
合 計	482,604	128,151	18,700	140,400	89,369	105,984

## 諸収入「雑入」の内訳表

(予算額、所属別予算額の欄の単位は、千円)

No.	細節名	予算額	所属名	所属別予算額	明細	積算額(円)
01	生命保険手数料	1,110	総務課	1,110		1,110,854
02	コピー代	257	総務課	70	町民情報コーナーほか	70,360
			財政課	1		1,000
			税務課	1		1,000
			町民課	1	国府支所	1,000
			福祉課	12	障害福祉センター	12,000
			建設課	26		26,000
			都市計画課	1		1,000
			学校教育課	1		1,000
			生涯学習課	144	生涯学習館、図書館	144,000
03	公衆電話料	13	総務課	4	本庁舎1階、保健センター	4,900
			町民課	1	国府支所	1,000
			福祉課	2	ふれあい会館、世代交流センター	2,000
			生涯学習課	6	生涯学習館、図書館、郷土資料館	6,720
04	農業者年金事務委託手数料	206	農業委員会	206		206,750
05	町有自動車損害共済金	800	総務課	800		800,000
06	電気・水道使用料	7,272	総務課	125	本庁舎自動販売機電気使用料	27,090
					保健センター自動販売機電気使用料	10,944
					中南信用金庫ATM電気使用料	47,796
					サイクルポート電気使用料	5,354
					庁舎案内板電気使用料	4,982
					災害情報用カメラ電気使用料	9,014
					清掃員控室電気使用料	20,365
			町民課	39	国府支所自動販売機電気使用料	15,600
					地域包括支援センター事務室電気使用料	23,800
			福祉課	81	世代交流センター自動販売機電気使用料	16,560
					神奈川中央交通運転手休憩施設電気使用料	19,320
					シルバー人材センター事務室電気使用料	28,591
					ふれあい会館自動販売機電気使用料	16,560
			子育て支援課	20	子育て支援総合センター自動販売機電気使用料	20,000
			産業観光課	6,885	城山直売所光熱水費使用料	2,200
					寺坂加工所光熱水費使用料	29,700
					漁業協同組合電気使用料	3,696,000
					賑わい交流施設分電気使用料	3,036,000
					ポートハウスてるがさき自動販売機電気使用料	22,000
					大磯町観光協会観光案内所電気使用料	100,000
美化センター	25	美化センター自動販売機電気使用料	25,200			
生涯学習課	85	生涯学習館自動販売機電気使用料	19,840			
		図書館自動販売機電気使用料	26,000			
		郷土資料館自動販売機電気使用料	39,600			
消防総務課	12	消防庁舎自動販売機電気使用料	12,000			
07	太陽光発電余剰電気料	268	福祉課	108	町営月京住宅太陽光発電余剰電気料	108,000
			子育て支援課	156	幼稚園太陽光発電余剰電気料	156,000
			学校教育課	4	小学校及び中学校太陽光発電余剰電気料	4,000
08	郷土資料館刊行物売上代	120	生涯学習課	120		120,000

No.	細節名	予算額	所属名	所属別予算額	明細	積算額(円)
09	予算書等売上代	19	財政課	19		19,809
10	町史編さん刊行物売上代	100	生涯学習課	100		100,000
11	放置自転車等移動費用	5	町民課	5		5,000
12	農産物品評会出品物売払収入	40	産業観光課	40		40,000
13	地図売払収入	31	都市計画課	31		31,000
14	生ごみ処理容器売払収入	71	環境課	71		71,000
15	市町村振興協会市町村交付金	9,002	財政課	9,002		9,002,000
16	古紙等売払収入	6,125	美化センター	6,124		6,124,536
			生涯学習課	1		1,155
17	線下補償費	2,434	都市計画課	2,344	いくさわ西の池跡公園、石神台北公園	2,344,145
			学校教育課	90	国府中学校	90,202
18	市民農園利用者負担金	548	産業観光課	548		548,000
19	広告掲載料	1,103	政策課	823	広報おおいそ広告掲載料ほか	823,400
			環境課	200	ごみ収集カレンダー広告掲載料	200,000
			会計課	80	封筒広告掲載料	80,000
20	収入証紙取扱手数料	20	産業観光課	20		20,592
21	情報公開等実費負担金	11	総務課	11		11,000
22	食育推進講座自己負担金	134	スポーツ健康課	134		134,400
23	放課後子ども教室負担金	200	子育て支援課	200		200,000
24	大磯港指定管理業務納付金	69,900	産業観光課	69,900		69,900,000
25	保育園給食費	4,287	子育て支援課	4,287		4,287,000
26	旧吉田茂邸刊行物売上代	169	生涯学習課	169		169,900
27	吉田茂関連製品売上代	224	生涯学習課	224		224,000
28	再商品化拠出金	5,000	美化センター	5,000		5,000,000
29	オリンピック・パラリンピック販売用チケット売上代	670	学校教育課	670		670,640
30	その他雑入	2,342	政策課	1	「総合計画」等売払収入	1,400
			総務課	150	広告入り庁舎案内及び周辺案内板広告料(年間)	150,000
			町民課	1,369	地域会館備品購入等地区負担金	1,369,345
			福祉課	354	成年後見人制度鑑定手数料等負担金	110,000
					ふれあい会館福祉ショップ電話料負担金	5,628
					福祉センター改修等負担金	150,930
					町営住宅修繕料	88,000
			子育て支援課	60	母親講座参加料	60,000
			建設課	41	旧東海道山王町松並木道路敷の占用に係る損害金	41,660
			都市計画課	112	乗合タクシー事業者補助還付金	112,000
			産業観光課	175	寺坂加工所燃料費使用料	47,000
					自伐型林業研修受講者負担金	128,000
			環境課	2	再生可能エネルギーワークショップ参加者傷害保険料	2,000
			美化センター	20	美化センターフェア売上金	20,000
学校教育課	50	建物災害共済金	50,000			
消防総務課	8	消防団員福祉共済制度事務費	8,300			
合計		112,481				

※積算額は円単位のため、予算額と異なる場合があります。

## 補助金一覧表

《区分》募＝公募型 個＝個人助成型 他＝その他補助金

(単位:千円)

No	所管課等	区分	名 称	R元予算額	R2予算額	備 考
1	総務課	個	職員健康診断助成金	800	1,000	
2	総務課	他	自主研究活動助成金	10	10	
3	総務課	他	国際姉妹都市交流事業補助金	1,428	390	
4	危機管理課	他	自主防災組織防災資機材等整備補助金	232	0	終了
5	町民課	個	火葬料補助金	18,970	20,500	
6	町民課	募	町民活動推進補助金	1,000	1,000	
7	町民課	他	区長連絡協議会補助金	528	528	
8	町民課	他	地区施設管理費補助金	844	854	
9	町民課	他	地区施設整備費補助金	151	1,255	
10	福祉課	他	障害者団体事業費補助金	100	100	
11	福祉課	他	町保護司会補助金	18	18	
12	福祉課	他	慰霊事業補助金	346	345	
13	福祉課	他	町社会福祉協議会補助金	15,000	15,000	
14	福祉課	他	矯正施設等研修事業補助金	50	50	
15	福祉課	個	在宅重度障害者住宅設備改良費補助金	800	800	
16	福祉課	個	障害者地域作業所等交通費助成金	2,040	1,860	
17	福祉課	個	自動車購入等費用補助金	400	400	
18	福祉課	他	町老人クラブ補助金	1,210	1,140	
19	福祉課	他	町シルバー人材センター補助金	1,900	1,900	
20	子育て支援課	他	一時保育事業補助金	6,988	6,346	
21	子育て支援課	他	延長保育事業補助金	4,235	3,196	
22	子育て支援課	他	保育緊急対策事業費補助金	1,388	694	
23	子育て支援課	他	届出保育施設利用者支援事業費補助金	1,173	73	
24	子育て支援課	他	一時預かり事業補助金	4,631	4,111	
25	子育て支援課	他	二宮町・大磯町私立幼稚園協会補助金	10	10	
26	子育て支援課	他	私立幼稚園就園補助金	20,116	0	終了
27	子育て支援課	他	実費徴収に係る補足給付事業費補助金	0	1,512	新規
28	子育て支援課	他	小規模保育改修費等支援事業費補助金	0	26,250	新規
29	スポーツ健康課	個	骨髄移植ドナー支援事業助成金	210	210	
30	スポーツ健康課	個	特定不妊治療費助成金	1,500	1,500	
31	スポーツ健康課	個	妊産婦健診費用助成金	284	254	
32	スポーツ健康課	個	不育症治療費助成金	100	100	
33	スポーツ健康課	個	新生児聴覚検査費用助成金	0	15	新規
34	スポーツ健康課	個	予防接種助成金	130	190	
35	スポーツ健康課	他	スポーツ少年団活動事業補助金	70	70	
36	スポーツ健康課	他	各種大会開催補助金	888	888	
37	スポーツ健康課	他	姉妹都市スポーツ交流事業補助金	180	206	
38	都市計画課	個	住宅耐震改修等補助金	2,800	2,150	
39	都市計画課	個	危険ブロック塀撤去等補助金	0	650	新規
40	都市計画課	他	生活交通確保対策事業補助金	20,128	20,400	
41	都市計画課	他	歴史的建造物等活用支援事業補助金	600	600	
42	都市計画課	他	公園緑地里親助成金	167	167	
43	都市計画課	個	いけがき設置奨励事業費補助金	90	90	
44	都市計画課	個	シンボルツリー奨励事業補助金	100	100	
45	都市計画課	個	保存樹木奨励事業補助金	198	198	
46	産業観光課	個	勤労者住宅資金利子補給補助金	1,045	1,050	

《区分》募＝公募型 個＝個人助成型 他＝その他補助金

(単位:千円)

No	所管課等	区分	名 称	R元予算額	R2予算額	備 考
47	産業観光課	個	勤労者生活資金利子補給補助金	1	1	
48	産業観光課	他	西湘地域労働者団体自主事業補助金	60	60	
49	産業観光課	他	青果物価格安定対策事業補助金	50	50	
50	産業観光課	他	大磯町特産物奨励補助金	35	35	
51	産業観光課	他	湘南ゴールド苗木購入補助金	8	8	
52	産業観光課	他	園芸廃棄物処理システム事業補助金	110	110	
53	産業観光課	他	農業経営改善資金等利子補給事業費補助金	5	5	
54	産業観光課	他	かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金	203	203	
55	産業観光課	個	農業次世代人材投資資金	3,000	2,250	
56	産業観光課	個	鳥獣対策設置費補助金	1,050	975	
57	産業観光課	個	狩猟免許取得費補助金	25	10	
58	産業観光課	個	荒廃農地活用補助金	120	120	
59	産業観光課	他	家畜防疫対策事業費補助金	64	66	
60	産業観光課	他	種畜改良凍結精液利用事業費補助金	60	60	
61	産業観光課	他	乳牛育成預託事業費補助金	297	269	
62	産業観光課	他	畜産環境改善対策事業補助金	50	50	
63	産業観光課	他	漁業共済事業費補助金	338	338	
64	産業観光課	他	漁業近代化資金等利子補給事業費補助金	265	598	
65	産業観光課	他	大磯二宮漁業協同組合漁業振興対策補助金	130	130	
66	産業観光課	他	町商工会事業補助金	6,200	6,200	
67	産業観光課	他	中小企業信用保証料補助金	1,566	1,421	
68	産業観光課	他	中小企業金融対策資金利子補給補助金	306	363	
69	産業観光課	他	中小企業退職金共済制度奨励補助金	664	682	
70	産業観光課	他	創業者支援利子補給補助金	200	200	
71	産業観光課	他	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	676	624	
72	産業観光課	他	小規模事業者販路開拓支援補助金	500	500	
73	産業観光課	他	町観光協会事業補助金	13,477	10,360	
74	産業観光課	他	新たな観光の核づくり推進協議会補助金	1,000	0	終了
75	環境課	個	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,172	1,172	
76	環境課	個	猫不妊去勢手術補助金	230	146	
77	環境課	個	蜂等駆除補助金	560	560	
78	環境課	他	美化推進事業民間団体補助金	10	10	
79	環境課	個	住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金	1,410	1,402	
80	環境課	個	電動生ごみ処理機補助金	240	200	
81	学校教育課	個	県費負担教職員健康診断補助金	138	150	
82	学校教育課	他	高校生就学支援補助金	240	240	
83	学校教育課	他	児童派遣費補助金	136	87	
84	学校教育課	他	生徒会費補助金	816	847	
85	学校教育課	他	部活動補助金	2,000	2,000	
86	生涯学習課	他	子ども会交流事業補助金	300	300	
87	生涯学習課	個	町指定文化財修理補助金	0	50	新規
計				150,570	151,032	

## 交付金一覧表

(単位：千円)

No	所管課名	名 称	R元予算額	R2予算額	備 考
1	総務課	原爆被災者交付金	120	108	
2	危機管理課	自主防災組織運営費交付金	871	871	
3	町民課	個人番号カード交付金	7,242	19,585	
4	町民課	地区運営費交付金	3,960	3,959	
5	町民課	地区活動費交付金	2,400	2,400	
6	町民課	交通災害見舞金	180	180	
7	町民課	大磯地区交通安全協会交付金	500	500	
8	町民課	町交通安全対策協議会交付金	724	724	
9	町民課	町防犯協会交付金	170	170	
10	町民課	大磯町消費生活推進交付金	24	24	
11	町民課	町人権擁護委員会交付金	13	13	
12	福祉課	民生委員活動費交付金	3,186	3,186	
13	福祉課	民生委員児童委員協議会交付金	865	865	
14	福祉課	地域福祉ボランティア活動育成事業交付金	486	486	
15	福祉課	災害見舞金	100	100	
16	子育て支援課	保育園災害見舞金	50	50	
17	子育て支援課	学校災害見舞金	50	50	
18	スポーツ健康課	夜間一次救急医療対策交付金	1,802	1,802	
19	スポーツ健康課	医師会交付金	900	900	
20	スポーツ健康課	歯科医師会交付金	594	594	
21	スポーツ健康課	スポーツ推進活動交付金	40	40	
22	スポーツ健康課	スポーツ振興交付金	798	798	
23	スポーツ健康課	スポーツ健康イベント事業交付金	1,130	2,873	
24	都市計画課	花いっぱい運動事業交付金	155	155	
25	産業観光課	湘南農業協同組合農業振興対策交付金	50	50	
26	産業観光課	ふれあい農産物まつり事業交付金	200	200	
27	産業観光課	県共進会出品者交付金	5	0	終了
28	産業観光課	町畜産振興交付金	200	200	
29	産業観光課	なぎさの祭典交付金	5,000	0	オリンピック開催のため
30	産業観光課	大磯港みなとまちづくり協議会交付金	150	150	
31	環境課	野生傷病鳥獣交付金	350	350	
32	環境課	資源回収協力交付金	899	899	
33	美化センター	生活環境改善交付金	1,850	1,850	
34	美化センター	廃棄物分別地区交付金	1,000	1,000	
35	議会事務局	政務活動費交付金	1,680	1,680	
36	学校教育課	小・中学校校外学習等活動交付金	110	110	
37	学校教育課	地域ふれあい学習推進事業交付金	440	320	
38	学校教育課	人権教育研究交付金	160	160	
39	学校教育課	大磯学びづくり推進事業交付金	400	400	
40	学校教育課	学校災害見舞金	100	100	
41	学校教育課	教育研究交付金	110	110	
42	学校教育課	教育研修交付金	81	96	
43	生涯学習課	小・中学校PTA家庭教育学級交付金	140	140	
44	生涯学習課	ガールスカウト活動事業交付金	10	10	
45	生涯学習課	大磯町立学校PTA連絡協議会SOS事業等交付金	25	25	
46	生涯学習課	町指定文化財保存管理奨励交付金	882	873	
47	生涯学習課	指定文化財利活用奨励交付金	100	100	
48	消防総務課	女性防火クラブ活動交付金	64	64	
49	消防総務課	消防団災害安全対策交付金	432	432	
50	消防総務課	消防団運営費交付金	656	656	
計			41,454	50,408	

## 負担金一覧表

(単位:千円)

No	所管課等	名 称	R元予算額	R2予算額	備 考
1	政策課	日本広報協会負担金	15	15	
2	政策課	県鉄道輸送力増強促進協議会負担金	5	5	
3	政策課	3市3町広域行政推進協議会負担金	15	15	
4	政策課	(財)地域活性化センター会費	70	70	
5	政策課	秦野市・中井町・二宮町・大磯町広域行政推進協議会負担金	10	10	
6	政策課	オリンピック・パラリンピック交流事業負担金	300	4,000	
7	政策課	県市町村電子自治体共同運営協議会負担金	1,551	1,189	
8	政策課	共同システム負担金	62,619	68,523	
9	政策課	地方公共団体情報システム機構負担金	5,981	6,925	
10	総務課	退職手当組合負担金(一般管理費【特別職】)	4,671	4,671	
11	総務課	退職手当組合負担金(一般管理費【一般職】)	27,417	28,041	
12	総務課	県公平委員会負担金	31	31	
13	総務課	共同システム負担金	880	0	終了
14	総務課	湘南地区町村会負担金	40	40	
15	総務課	県町村会負担金	515	515	
16	総務課	法律援助事業負担金	20	20	
17	総務課	県安全衛生協会平塚支部負担金	34	0	終了
18	総務課	日本非核自治体協議会負担金	20	20	
19	総務課	大磯二宮安全運転管理者会負担金	23	23	
20	総務課	市町村研修センター負担金	94	94	
21	総務課	医療通訳派遣システム事業負担金	9	9	
22	総務課	町危険物安全協会負担金	18	18	
23	総務課	県高圧ガス協会負担金	29	29	
24	危機管理課	神奈川県水難救済会負担金	200	200	
25	危機管理課	県防災行政無線運営協議会負担金	735	735	
26	危機管理課	県防災協会負担金	7	7	
27	危機管理課	湘南七市四町防災事務連絡協議会負担金	9	9	
28	危機管理課	県防災行政通信網回線負担金	329	331	
29	危機管理課	大磯二宮地区暴力団排除対策推進協議会負担金	50	50	
30	危機管理課	養成講座負担金	30	45	
31	財政課	かながわ電子入札共同システム負担金	2,524	2,084	
32	税務課	退職手当組合負担金(税務総務費)	6,211	6,561	
33	税務課	町村税務協議会負担金	81	149	
34	税務課	共同収納手数料負担金	0	22	新規
35	税務課	課税資料収集事務協議会負担金	11	9	
36	税務課	地方電子化協議会会費	629	752	
37	税務課	年金特徴経由事務負担金	97	79	
38	税務課	軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	0	22	新規
39	税務課	資産評価システム研究センター会費	60	60	
40	税務課	神奈川県空中写真共同入手推進協議会負担金	0	360	新規
41	町民課	防火管理者資格取得講習負担金(支所費)	8	8	
42	町民課	退職手当組合負担金(戸籍住民基本台帳費)	1,443	1,715	
43	町民課	県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	4	4	
44	町民課	退職手当組合負担金(地域協働総務費)	1,988	2,257	
45	町民課	緊急一時保護施設負担金	65	65	
46	町民課	区長連絡協議会視察研修参加負担金	20	20	

(単位:千円)

No	所管課等	名 称	R元予算額	R2予算額	備 考
47	町民課	消費生活相談窓口統合負担金	2,568	2,568	
48	町民課	西湘二宮人権擁護委員協議会負担金	62	60	
49	町民課	退職手当組合負担金(国民年金費)	923	1,112	
50	町民課	共同システム負担金	165	0	終了
51	福祉課	退職手当組合負担金(社会福祉総務費)	5,227	5,120	
52	福祉課	防火管理者資格取得講習負担金	8	8	
53	福祉課	育成医療審査事務負担金	25	26	
54	福祉課	大磯保護司会負担金	85	85	
55	福祉課	かながわシステム開発事業費負担金	69	181	
56	福祉課	地域活動支援センター負担金	300	300	
57	福祉課	地域就労援助センター負担金	192	219	
58	福祉課	障害者歯科診療所負担金	2,092	2,119	
59	福祉課	障害福祉サービス等地域拠点事業負担金	207	180	
60	福祉課	障害者差別解消支援地域協議会運営負担金	117	0	輪番制
61	福祉課	人権推進事業負担金	183	183	
62	福祉課	会議費負担金	10	10	
63	福祉課	県シルバー人材センター事業費負担金	60	60	
64	子育て支援課	退職手当組合負担金(児童福祉総務費)	6,370	6,732	
65	子育て支援課	防火管理者資格取得講習負担金	0	8	新規
66	子育て支援課	受講費負担金	56	33	
67	子育て支援課	退職手当組合負担金(保育園費)	5,397	5,739	
68	子育て支援課	平塚・中郡保育士会負担金	12	12	
69	子育て支援課	日本スポーツ振興センター掛金(保育園費)	38	38	
70	子育て支援課	社会福祉協議会施設負担金	27	27	
71	子育て支援課	研修会議等負担金	1	1	
72	子育て支援課	県保育会負担金	18	18	
73	子育て支援課	県保育士会負担金	20	20	
74	子育て支援課	退職手当組合負担金(幼稚園費)	6,660	6,430	
75	子育て支援課	県公立幼稚園・こども園協会負担金	33	35	
76	子育て支援課	郡市公立幼稚園・こども園長連絡協議会負担金	14	0	終了
77	子育て支援課	全国国公立幼稚園・こども園長会負担金	12	12	
78	子育て支援課	日本スポーツ振興センター掛金(幼稚園費)	67	60	
79	子育て支援課	公共下水道受益者分担金	0	405	新規
80	スポーツ健康課	退職手当組合負担金(保健衛生総務費)	6,539	7,003	
81	スポーツ健康課	平塚地区食品衛生協会負担金	20	20	
82	スポーツ健康課	公衆衛生協会負担金	10	10	
83	スポーツ健康課	町村保健衛生連絡協議会負担金	3	3	
84	スポーツ健康課	腎・アイバンク推進負担金	20	20	
85	スポーツ健康課	ME-BYOサミット実行委員会負担金	200	200	
86	スポーツ健康課	二次救急負担金	10,736	10,286	
87	スポーツ健康課	スポーツ推進委員大会参加負担金	14	14	
88	スポーツ健康課	県スポーツ推進委員分担金	9	9	
89	建設課	退職手当組合負担金(土木総務費)	5,180	4,816	
90	建設課	建設技術協会会費	15	15	
91	建設課	県地区用地対策連絡協議会負担金	10	10	
92	建設課	県国土調査推進協議会負担金	35	35	
93	建設課	新湘南国道等新設改良促進協議会負担金	50	50	
94	建設課	関東国道協会会費	18	18	

(単位:千円)

No	所管課等	名 称	R元予算額	R2予算額	備 考
95	建設課	道路利用者会議負担金	15	15	
96	建設課	神奈川県都市計画街路事業促進協議会会費	18	18	
97	建設課	県河川協会会費	72	72	
98	建設課	神奈川県治水砂防協会会費	5	5	
99	建設課	水道管敷設負担金	18,920	0	終了
100	都市計画課	退職手当組合負担金(都市計画総務費)	3,917	3,654	
101	都市計画課	県都市計画実務担当者連絡協議会会費	10	10	
102	都市計画課	住環境整備事業推進協議会会費	10	10	
103	都市計画課	神奈川県地域住宅協議会負担金	1	1	
104	都市計画課	県建築物震後対策協議会負担金	32	32	
105	都市計画課	自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会会費	10	10	
106	都市計画課	県公園緑地行政連絡協議会負担金	8	8	
107	都市計画課	(財)かながわトラストみどり財団負担金	30	30	
108	産業観光課	労働衛生相談医事業負担金	220	220	
109	産業観光課	退職手当組合負担金(農業総務費)	3,295	3,459	
110	産業観光課	湘南地域担い手育成総合支援協議会負担金	77	77	
111	産業観光課	湘南地域農業再生協議会負担金	144	144	
112	産業観光課	大磯町有害鳥獣対策協議会負担金	389	385	
113	産業観光課	県土地改良事業団体連合会負担金	320	40	
114	産業観光課	神奈川県森林協会負担金	60	30	
115	産業観光課	県漁業協同組合連合会負担金	35	35	
116	産業観光課	相模湾地域遊漁・海面利用協議会負担金	15	15	
117	産業観光課	神奈川県水産振興促進協会負担金	15	15	
118	産業観光課	退職手当組合負担金(商工総務費)	1,747	1,815	
119	産業観光課	県観光協会負担金	30	30	
120	産業観光課	県観光振興対策協議会負担金	130	70	
121	産業観光課	湘南地区観光振興協議会負担金	145	145	
122	産業観光課	退職手当組合負担金(港湾管理費)	1,170	1,435	
123	産業観光課	神奈川県港湾協会会費	90	90	
124	産業観光課	大磯港指定管理業務負担金	19,159	18,613	
125	環境課	県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	11	11	
126	環境課	海岸美化清掃費負担金	4,056	4,325	
127	環境課	環境事業センター運営費負担金	53,632	55,569	
128	環境課	粗大ごみ破碎処理施設運営費負担金	32,678	35,665	
129	環境課	リサイクルプラザ運営費負担金	7,018	6,691	
130	環境課	剪定枝資源化施設運営費負担金	5,633	10,919	
131	環境課	1市2町ごみ処理広域化実施計画及び地域計画策定事業負担金	0	2,850	新規
132	美化センター	退職手当組合負担金(清掃総務費)	6,245	6,747	
133	美化センター	県町村清掃行政協議会負担金	15	15	
134	美化センター	(社)神奈川労務安全協会負担金	12	12	
135	美化センター	公害健康被害補償賦課金	140	140	
136	美化センター	敦賀市民間最終処分場行政代執行事業負担金	0	3,955	新規
137	議会事務局	退職手当組合負担金(議会費)	1,880	1,921	
138	議会事務局	県町村議会議長会負担金	1,100	1,100	
139	議会事務局	議員研修負担金	80	80	
140	議会事務局	なぎさブロック会議負担金	25	25	
141	監査委員事務局	退職手当組合負担金(監査委員費)	1,088	1,312	
142	監査委員事務局	研修負担金	8	10	

(単位:千円)

No	所管課等	名 称	R元予算額	R2予算額	備 考
143	監査委員事務局	県町村等監査委員協議会会費	20	20	
144	監査委員事務局	湘南地区監査委員連合会負担金	23	23	
145	選挙管理委員会事務局	退職手当組合負担金(選挙管理委員会費)	1,078	1,097	
146	選挙管理委員会事務局	湘南地区選挙管理委員会連合会負担金	20	20	
147	選挙管理委員会事務局	選挙公営負担金(町議会議員選挙費)	1,191	0	終了
148	農業委員会事務局	退職手当組合負担金(農業委員会費)	710	710	
149	農業委員会事務局	県農業会議負担金	157	157	
150	農業委員会事務局	中地方農業委員会連合会負担金	52	55	
151	学校教育課	関東甲信越静市町村教育委員会連合会負担金	15	15	
152	学校教育課	県市町村教育委員会連合会負担金	18	18	
153	学校教育課	退職手当組合負担金(事務局費【教育長】)	1,932	1,932	
154	学校教育課	退職手当組合負担金(事務局費)	9,519	10,172	
155	学校教育課	平塚地区高校定時制教育振興会負担金	20	20	
156	学校教育課	県高等学校定時制通信制教育振興会負担金	5	4	
157	学校教育課	県町村教育長会負担金	25	25	
158	学校教育課	県市町村教育長会連合会負担金	5	5	
159	学校教育課	教育委員会連合会負担金	3	3	
160	学校教育課	中郡学校保健会負担金	24	24	
161	学校教育課	日本学校歯科医師会分担金	60	60	
162	学校教育課	県学校歯科医師会分担金	6	6	
163	学校教育課	日本スポーツ振興センター掛金(教育指導費)	2,269	2,185	
164	学校教育課	学校旅行総合保険負担金	67	65	
165	学校教育課	県教育研究所連盟負担金	22	22	
166	学校教育課	退職手当組合負担金(小学校・学校管理費)	566	568	
167	学校教育課	防火管理者資格取得講習負担金(小学校費)	21	21	
168	学校教育課	各教科等負担金(小学校費)	96	113	
169	学校教育課	校長会等負担金(小学校費)	93	93	
170	学校教育課	退職手当組合負担金(小学校・学校給食費)	424	0	対象者なし
171	学校教育課	全国栄養士協議会神奈川県支部負担金	14	14	
172	学校教育課	県栄養士会負担金	27	27	
173	学校教育課	防火管理者資格取得講習負担金(中学校費)	13	8	
174	学校教育課	各教科等負担金(中学校費)	829	607	
175	学校教育課	進路指導負担金	10	10	
176	学校教育課	校長会等負担金(中学校費)	126	139	
177	生涯学習課	県社会教育委員連絡協議会負担金	6	6	
178	生涯学習課	会議等負担金(社会教育委員会運営事業)	7	10	
179	生涯学習課	会議等負担金(人権教育啓発事業)	18	18	
180	生涯学習課	退職手当組合負担金(図書館費)	1,460	1,492	
181	生涯学習課	防火管理者資格取得講習負担金(図書館費)	8	8	
182	生涯学習課	日本図書館協会負担金	23	23	
183	生涯学習課	県図書館協会負担金	12	12	
184	生涯学習課	退職手当組合負担金(郷土資料館費)	2,277	1,973	
185	生涯学習課	日本博物館協会負担金	25	25	
186	生涯学習課	県博物館協会負担金	23	23	
187	消防総務課	退職手当組合負担金(常備消防費)	25,896	25,162	
188	消防総務課	全国消防長会負担金	114	114	
189	消防総務課	全国消防長会関東支部負担金	20	20	
190	消防総務課	県消防長会負担金	32	32	

(単位:千円)

No	所管課等	名 称	R元予算額	R2予算額	備 考
191	消防総務課	県消防長会湘南地区協議会負担金	11	11	
192	消防総務課	県消防慰霊碑管理委員会負担金	20	21	
193	消防総務課	消防学校賛助会負担金	6	6	
194	消防総務課	初任教育負担金	482	0	対象者なし
195	消防総務課	防火防災訓練災害補償負担金	31	31	
196	消防総務課	全国消防協会負担金	33	33	
197	消防総務課	女性防火クラブ員福祉共済掛金	7	7	
198	消防総務課	消防団員等公務災害補償責任共済掛金	3,993	3,993	
199	消防総務課	消防団員福祉共済掛金	552	552	
200	消防総務課	県消防協会負担金	252	253	
201	消防署	安全運転管理者会負担金	20	20	
202	消防署	県下消防救助技術指導会負担金	29	29	
203	消防署	救急救命士研修等負担金	750	1,376	
204	消防署	湘南地区メディカルコントロール協議会負担金	324	324	
205	消防署	救急医学会等負担金	10	10	
206	消防署	専科教育負担金	228	194	
207	消防署	消火栓新設負担金	326	326	
208	消防署	消火栓負担金	752	357	
209	消防署	消防救急無線共通波設備負担金	1,077	1,635	
210	消防署	消防指令センター負担金	9,418	10,371	
		計	404,157	412,652	
		うち、退職手当組合負担金(性質別では人件費に含まれる)	141,230	143,646	
		うち、その他	262,927	269,006	

## 主な基金一覧表

(単位:千円)

基金名	R元年度末 残高見込み	R2年度取崩 見込み	R2年度積立 見込み	R2年度末 残高見込み	備 考
町民会館建設基金 【S43.2.15制定】	141,449		22	141,471	
土地開発基金(現金) 【S44.12.16制定】	265,557		41	265,598	(外)公社貸付分 688,351千円
公共施設整備基金 【S59.3.26制定】	592,992	82,190	389	511,191	(内)まちづくり条例分 17,427千円 (内)松並木分 3,019千円
地域福祉基金 【H4.3.31制定】	91,866		20	91,886	
財政調整基金 【S39.3.24制定】	1,016,422	368,000	152	648,574	(内)横溝千鶴子氏寄附分 17,767千円
みどり基金 【S62.4.1制定】	89,500		418	89,918	
減債基金 【H元.12.20制定】	411		1	412	
横溝千鶴子記念障害 者福祉基金 【H12.3.28制定】	69,537		15	69,552	
横溝千鶴子記念子育て 支援基金 【H22.9.13制定】	10,479		2	10,481	
本庁舎建設基金 【H12.3.28制定】	527,200		100,096	627,296	
歴史的建造物等整備 基金 【H21.3.24制定】	6,838		301	7,139	
旧吉田茂邸整備活性 化等基金 【H24.3.16制定】	98,650		296	98,946	
子ども基金 【H28.12.20制定】	28,508		7	28,515	
合 計	2,939,409	450,190	101,760	2,590,979	

(注)令和元年度末残高見込額は、3月補正見込額及び当初予算見込利子等を含みます。

## 地方債の状況(一般会計)

◎令和元年度末残高(見込)借入先別内訳

(単位:上段:件、下段:円)

	財務省	日本郵政 (旧総務省)	地方公共団体 金融機構 (旧公営企業 金融公庫)	神奈川県	神奈川県 市町村 振興協会	銀行等	合 計
0%~1%未満	31	6	15		3		55
(元金残高)	5,822,136,333	274,852,506	926,942,341		123,115,778		7,147,046,958
1%~2%未満	15	5	3	2	1	5	31
(元金残高)	572,208,194	158,449,135	268,762,580	12,349,841	14,401,589	142,520,056	1,168,691,395
2%~3%未満	1	1		2			4
(元金残高)	22,649,064	76,239,621		24,955,473			123,844,158
3%~4%未満							0
(元金残高)							0
4%~5%未満							0
(元金残高)							0
5%~6%未満							0
(元金残高)							0
6%~7%未満							0
(元金残高)							0
7%~							0
(元金残高)							0
合 計	47	12	18	4	4	5	90
	6,416,993,591	509,541,262	1,195,704,921	37,305,314	137,517,367	142,520,056	8,439,582,511

## 公債費推計一覧表

### ◇ 一般会計

区 分		年 度						
		27	28	29	30	元	2	
元	金	A	517,015	571,196	607,547	584,091	597,179	620,611
利	子	B	73,229	62,419	52,742	46,479	45,501	34,497 6,445
当該年度の元利償還金 ( A + B )		C	590,244	633,615	660,289	630,570	642,680	661,553
上記の内繰上償還 に係る償還金		D	0	0	0	0	0	0
元利償還金に充て られた特定財源		E	402	312	229	427	241	2,705
普通交付税の基準 財政需要額に算入 された公債費 (減税補てん債等)		F	457,404	474,377	493,576	509,987	513,304	513,304
標準税収入額等		G	5,628,475	5,704,514	5,691,077	5,612,144	5,730,738	5,730,738
普通交付税額		H	666,483	640,103	611,759	620,786	620,247	587,000
臨時財政対策債 発行可能額		I	555,659	466,398	496,535	490,243	460,000	410,000
標準財政規模 ( G + H + I )		J	6,850,617	6,811,015	6,799,371	6,723,173	6,810,985	6,727,738
事業費補正による 基準財政需要額に 算入された公債費		K	85,171	85,046	63,778	55,457	54,812	54,812
公営企業債の償還の財 源に充てたと認められる 繰上 入 金		L	476,702	453,638	551,625	560,566	560,566	560,566
災害復旧等に係る基準 財政需要額(準元利償 還金に係るものに限る)		M	5,098	6,191	6,186	6,176	6,170	6,170
事業費補正により基準財 政需要額に算入された 公債費(準元利償還金 に係るものに限る)		N	229,731	240,058	249,546	259,662	267,982	267,982
実質公債費比率 (C-E+L-F-M-K-N) /(J-F-M-K-N)		O	4.7%	4.6%	6.6%	6.1%	6.0%	6.4%
実質公債費比率 (3箇年平均)		P	4.4%	4.2%	5.3%	5.8%	6.2%	6.2%
当該年度借入(予定)額		T	621,000	625,498	1,108,900	487,500	1,260,100	550,400
当該年度末残高		U	7,317,598	7,371,900	7,873,253	7,776,662	8,439,583	8,369,372

### ◇ 下水道事業会計

元	金	V	396,479	416,678	450,440	471,264	508,175	533,472
利	子	W	189,793	181,784	173,727	165,543	161,923	144,005 4,781
元利償還金(V+W)		X	586,272	598,462	624,167	636,807	670,098	682,258
当該年度借入(予定)額		Y	462,200	548,600	536,200	551,500	358,900	725,300
当該年度末残高		Z	9,238,142	9,370,064	9,455,824	9,536,060	9,386,785	9,578,613

### ◇ 合 計

年度末残高計(U+Z)	16,555,740	16,741,964	17,329,077	17,312,722	17,826,368	17,947,985
-------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

※元金、利子欄の上段表記は既定額、下段表記は推計による加算額

(単位:千円)

3	4	5	6	7	8	9	10
705,861	696,114 3,379	661,007 71,596	583,499 100,307	536,459 123,274	502,540 146,469	481,638 169,895	432,038 193,554
29,881 12,720	25,365 16,846	21,358 20,827	17,727 24,447	14,900 27,817	12,478 30,941	10,161 33,802	7,895 36,429
748,462	741,704	774,788	725,980	702,450	692,428	695,496	669,916
0	0	0	0	0	0	0	0
3,644	3,642	31,373	33,687	33,687	33,687	33,687	33,687
513,304	513,304	513,304	513,304	513,304	513,304	513,304	513,304
5,730,738	5,730,738	5,730,738	5,730,738	5,730,738	5,730,738	5,730,738	5,730,738
560,000	560,000	560,000	560,000	560,000	560,000	560,000	560,000
410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000
6,700,738	6,700,738	6,700,738	6,700,738	6,700,738	6,700,738	6,700,738	6,700,738
54,812	54,812	54,812	54,812	54,812	54,812	54,812	54,812
560,566	560,566	560,566	560,566	560,566	560,566	560,566	560,566
6,170	6,170	6,170	6,170	6,170	6,170	6,170	6,170
267,982	267,982	267,982	267,982	267,982	267,982	267,982	267,982
7.9%	7.7%	7.8%	7.0%	6.6%	6.4%	6.4%	6.0%
6.8%	7.3%	7.8%	7.5%	7.1%	6.7%	6.5%	6.3%
410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000	410,000
8,073,511	7,784,018	7,461,415	7,187,609	6,937,876	6,698,867	6,457,334	6,241,742

543,675	538,430	524,420 4,256	532,225 4,299	498,516 15,959	483,421 41,791	460,423 57,462	438,344 73,127
131,146 10,872	118,484 15,169	106,508 19,468	95,723 23,734	86,229 27,971	77,971 32,056	70,155 31,744	62,870 31,455
685,693	672,083	654,652	655,981	628,675	635,239	619,784	605,796
430,900	430,900	430,900	430,900	430,900	16,200	16,200	16,200
9,465,838	9,358,308	9,260,532	9,154,908	9,071,333	8,562,321	8,060,636	7,565,365

17,539,349	17,142,326	16,721,947	16,342,517	16,009,209	15,261,188	14,517,970	13,807,107
------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 270,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,190,514 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	730,954	443,889	0	8,011	44,947	234,107
	高齢者福祉事業	15,957	445	0	549	2,410	12,553
	児童・母子福祉事業	1,223,165	818,639	0	45,441	57,838	301,247
	小計	1,970,076	1,262,973	0	54,001	105,195	547,907
社会保険	介護保険事業	454,330	14,397	0	0	70,860	369,073
	国民健康保険事業	199,269	121,654	0	0	12,502	65,113
	小計	653,599	136,051	0	0	83,362	434,186
保健衛生	高齢者医療事業	468,984	59,250	0	0	65,996	343,738
	疾病予防対策事業	80,895	1,954	0	0	12,715	66,226
	医療提供体制確保事業	16,960	0	0	0	2,732	14,228
	小計	566,839	61,204	0	0	81,443	424,192
合計	3,190,514	1,460,228	0	54,001	270,000	1,406,285	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、社会保障施策の一般財源所要額で案分して充当しています。

## 4. 国民健康保険事業特別会計

メモ

## 歳入歳出予算の概要

令和2年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算の総額は、36億4,400万円で前年度の38億6,900万円に比べて2億2,500万円の減額となり、伸率は5.8%の減となっています。

国民健康保険制度については、被用者が加入する社会保険と比較すると、加入する被保険者の年齢構成が高く、所得水準も低いことから、財政上厳しい運営を強いられている状況となっています。

本町の被保険者数は、後期高齢者医療制度への年齢到達による制度移行を主な理由とし、今後も減少が見込まれる一方で、一人当たりの保険給付費の増加が見込まれます。

歳入については、国民健康保険税の医療給付費分として5億1,742万円、後期高齢者支援金分1億9,596万円、介護納付金分として5,945万円で、合計7億7,283万円となり、前年度と比べ8,322万円の減（対前年度伸率9.7%減）となっています。県支出金は、25億9,381万円で、その内訳は、普通交付金が25億4,767万円と特別交付金の4,614万円になり、前年度と比べ6,207万円の減（同2.3%減）となっています。繰入金は、2億7,302万円で、その内訳は、一般会計繰入金が2億2,915万円、国民健康保険財政調整基金からの繰入金が4,387万円となっています。

歳出については、保険給付費は、総額25億6,157万円で、前年度と比べ7,131万円の減（同2.7%減）となっています。国民健康保険事業費納付金は、県への納付金で9億9,683万円となっており、その内訳は医療給付費分が6億7,166万円、後期高齢者支援金分が2億4,183万円、介護納付金分が8,334万円となっており、前年度と比べ1億4,146万円の減（同12.4%減）となっています。また保健事業費が2,856万円で、前年度と比べ431万円の減（同13.1%減）となっています。

## 最近年度 予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成28年度を100とした指数	対前年度伸率
平成28年度	4,532,000	100.0	11.6 %
平成29年度	4,606,000	101.6	1.6 %
平成30年度	3,737,000	82.5	△ 18.9 %
令和元年度	3,869,000	85.4	3.5 %
令和2年度	3,644,000	80.4	△ 5.8 %

## 歳入歳出予算 前年度対比表

(歳 入)

(単位:千円 %)

款 別	令和2年度		令和元年度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 国民健康保険税	772,833	21.2	856,055	22.1	△ 83,222	△ 9.7
2. 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 県 支 出 金	2,593,809	71.2	2,655,874	68.6	△ 62,065	△ 2.3
8. 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 繰 入 金	273,020	7.5	352,986	9.2	△ 79,966	△ 22.7
10. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11. 諸 収 入	4,335	0.1	4,082	0.1	253	6.2
歳 入 合 計	3,644,000	100.0	3,869,000	100.0	△ 225,000	△ 5.8

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

(歳 出)

(単位:千円 %)

款 別	令和2年度		令和元年度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 総 務 費	48,384	1.3	49,127	1.3	△ 743	△ 1.5
2. 保 険 給 付 費	2,561,574	70.3	2,632,887	68.1	△ 71,313	△ 2.7
3. 国民健康保険事業費納付金	996,825	27.4	1,138,281	29.4	△ 141,456	△ 12.4
7. 共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 保 健 事 業 費	28,559	0.8	32,871	0.8	△ 4,312	△ 13.1
9. 基 金 積 立 金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
10. 公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11. 諸 支 出 金	6,652	0.2	13,828	0.4	△ 7,176	△ 51.9
12. 予 備 費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	3,644,000	100.0	3,869,000	100.0	△ 225,000	△ 5.8

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

## 被保険者数及び保険税の推移

年度	世帯数 戸	被保険者数			保険税総額	
		一般被保険者	退職被保険者等	総数	(現年度課税分)	前年度伸率
		人①	人②	(①+②)人	千円	%
H28	5,700	9,200	350	9,550	911,425	△ 3.7
H29	5,500	9,000	190	9,190	964,925	5.9
H30	4,996	8,168	158	8,326	780,972	△ 19.1
R元	4,896	7,730	6	7,736	799,212	2.3
R2	4,849	7,448	0	7,448	730,239	△ 8.6

## 目的別保険税の推移

年度	医療給付費分保険税(現年度課税分)			
	人数 人	予算額 千円	前年度伸率 %	1人あたり 円③
H28	9,550	643,612	△ 2.7	67,394
H29	9,190	648,055	0.7	70,517
H30	8,326	517,679	△ 20.1	62,176
R元	7,736	530,871	2.5	68,623
R2	7,448	488,752	△ 7.9	65,622
年度	後期高齢者支援金分保険税(現年度課税分)			
	人数 人	予算額 千円	前年度伸率 %	1人あたり 円④
H28	9,550	204,109	△ 5.6	21,373
H29	9,190	241,409	18.3	26,269
H30	8,326	206,681	△ 14.4	24,824
R元	7,736	211,943	2.5	27,397
R2	7,448	186,406	△ 12.0	25,028
年度	介護納付金分保険税(現年度課税分)			
	人数 人	予算額 千円	前年度伸率 %	1人あたり 円⑤
H28	3,100	63,704	△ 7.5	20,550
H29	2,890	75,461	18.5	26,111
H30	2,652	56,612	△ 25.0	21,347
R元	2,278	56,398	△ 0.4	24,758
R2	2,256	55,081	△ 2.3	24,415

※人数及び金額は、一般被保険者分と退職被保険者等分の合計です。

## 保険給付費等の推移

年度	保険給付費(出産育児一時金、葬祭費、審査支払手数料を除く)				
	人数 人	予算額 千円	前年度伸率 %	1人あたり 円⑥	保険税の占める割合 (③÷⑥)%
H28	9,550	2,802,026	0.8	293,406	23.0
H29	9,190	2,843,368	1.5	309,398	22.8
H30	8,326	2,493,315	△ 12.3	299,461	20.8
R元	7,736	2,608,714	4.6	337,217	20.3
R2	7,448	2,539,814	△ 2.6	341,006	19.2

## 国民健康保険事業費納付金の推移

年度	医療給付費分				
	人数 人	予算額 千円	前年度伸率 %	1人あたり 円⑦	保険税の占める割合 (③÷⑦)%
H28	—	—	—	—	—
H29	—	—	—	—	—
H30	8,326	768,672	—	92,322	67.3
R元	7,736	788,623	2.6	101,942	67.3
R2	7,448	671,654	△ 14.8	90,179	72.8
年度	後期高齢者支援金分				
	人数 人	予算額 千円	前年度伸率 %	1人あたり 円⑧	保険税の占める割合 (④÷⑧)%
H28	—	—	—	—	—
H29	—	—	—	—	—
H30	8,326	273,541	—	32,854	75.6
R元	7,736	265,569	△ 2.9	34,329	79.8
R2	7,448	241,833	△ 8.9	32,470	77.1
年度	介護納付金分				
	人数 人	予算額 千円	前年度伸率 %	1人あたり 円⑨	保険税の占める割合 (⑤÷⑨)%
H28	—	—	—	—	—
H29	—	—	—	—	—
H30	2,652	86,195	—	32,502	65.7
R元	2,278	84,089	△ 2.4	36,914	67.1
R2	2,256	83,338	△ 0.9	36,941	66.1

※平成30年度から国民健康保険制度が改正され、町は県に国民健康保険事業費納付金を納付します。

## 5. 後期高齢者医療特別会計

メモ

## 歳入歳出予算の概要

令和2年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算の総額は、10億6,500万円で、前年度の9億8,900万円に比べて7,600万円の増額となり、伸率は7.7%の増となっています。

歳入については、保険料が5億6,766万円で、前年度と比べ6,388万円の増（対前年度伸率12.7%増）となっています。一般会計繰入金は4億7,495万円で、前年度と比べ1,464万円の増（同3.2%増）となっており、その内訳としては、町事務費が1,148万円で、前年度と比べ289万円の減（同20.1%減）、保険料の軽減補てんに充てる保険基盤安定制度繰入金が7,900万円で、前年度と比べ886万円の増（同1.6%増）、保険給付費等に関する定率市町村負担金及び神奈川県後期高齢者医療広域連合の事務費負担金に充てるその他繰入金が3億8,447万円で、前年度と比べ867万円の増（同2.3%増）となっています。また、諸収入は、神奈川県後期高齢者医療広域連合からの健康診査事業補助金が減となり、2,239万円で、前年度と比べ252万円の減（同10.1%減）となっています。

歳出については、総務費が3,647万円で、前年度と比べ557万円の減（同13.3%減）となっています。後期高齢者医療広域連合納付金は10億2,586万円で、保険料納付金及び保険給付費等の増により前年度と比べ、8,118万円の増（同8.6%増）となっており、その内訳は、保険料納付金が5億6,767万円で、前年度と比べ6,388万円の増（同12.7%増）、保険基盤安定制度拠出金が7,900万円で、前年度と比べ886万円の増（同12.6%増）、神奈川県後期高齢者医療広域連合の事務費負担金が1,337万円で、前年度と比べ78万円の減（同5.5%減）、保険給付費等に関する定率市町村負担金が3億6,582万円で、前年度と比べ922万円の増（同2.6%増）で、後期高齢者医療広域連合納付金が歳出の96.3%を占めています。

## 最近年度 予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成28年度を100とした指数	対前年度伸率
平成 28 年度	852,000	100.0	10.4 %
平成 29 年度	879,000	103.2	3.2 %
平成 30 年度	971,000	114.0	10.5 %
令和 元 年度	989,000	116.1	1.9 %
令和 2 年度	1,065,000	125.0	7.7 %

## 歳入歳出予算 前年度対比表

(歳 入) (単位:千円 %)

款 別	令和 2 年度		令和 元 年度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 保 険 料	567,658	53.3	503,777	50.9	63,881	12.7
2. 繰 入 金	474,951	44.6	460,313	46.6	14,638	3.2
3. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 諸 収 入	22,390	2.1	24,909	2.5	△ 2,519	△ 10.1
歳 入 合 計	1,065,000	100.0	989,000	100.0	76,000	7.7

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

(歳 出) (単位:千円 %)

款 別	令和 2 年度		令和 元 年度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 総 務 費	36,468	3.4	42,040	4.3	△ 5,572	△ 13.3
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,025,858	96.3	944,683	95.5	81,175	8.6
3. 諸 支 出 金	1,673	0.2	1,276	0.1	397	31.1
4. 公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,065,000	100.0	989,000	100.0	76,000	7.7

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

## 6. 介護保険事業特別会計

メモ

## 歳入歳出予算の概要

令和2年度介護保険事業特別会計歳入歳出予算の総額は、32億6,700万円で、前年度の30億5,700万円に比べて2億1,000万円の増額となり、伸率は6.9%の増となっています。

今年度は、「第七期大磯町介護保険事業計画」（平成30年度～令和2年度）の最終年度であり、介護保険事業の円滑な実施を目指し、予算編成を行っています。

歳入については、介護保険料が7億9,052万円で前年度と比べ1,680万円の増（対前年度伸率2.2%増）で、第1号被保険者の増によるものとなっています。国庫支出金は6億5,608万円で前年度と比べ3,859万円の増（同6.2%増）で、支払基金交付金は8億4,597万円で前年度と比べ6,352万円の増（同8.1%増）で、県支出金は4億6,135万円で前年度と比べ3,404万円の増（同8.0%増）で、それぞれ保険給付費などの増によるものとなっています。繰入金は5億1,083万円で前年度と比べ5,702万円の増（同12.6%増）で、保険給付費の増や低所得者保険料の軽減強化などによるものとなっています。

歳出については、保険給付費は30億2,683万円で前年度と比べ2億2,579万円の増（同8.1%増）で、介護サービス利用の見込み増などによるものとなっています。地域支援事業費は1億4,834万円で前年度と比べ1,176万円の増（同8.6%増）で、介護予防・生活支援サービス事業給付費などの増によるものとなっています。また、歳出の97.1%を保険給付費と地域支援事業費が占めています。

## 最近年度 予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成28年度を100とした指数	対前年度伸率
平成28年度	2,969,000	100.0	1.9 %
平成29年度	3,101,000	104.4	4.4 %
平成30年度	3,102,000	104.5	0.0 %
令和元年度	3,057,000	103.0	△ 1.5 %
令和2年度	3,267,000	110.0	6.9 %

## 歳入歳出予算 前年度対比表

(歳 入)

(単位:千円 %)

款 別	令和2年度		令和元年度		比較増減	対前年度伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 保 険 料	790,517	24.2	773,722	25.3	16,795	2.2
3. 国 庫 支 出 金	656,083	20.1	617,498	20.2	38,585	6.2
4. 支 払 基 金 交 付 金	845,965	25.9	782,450	25.6	63,515	8.1
5. 県 支 出 金	461,354	14.1	427,310	14.0	34,044	8.0
6. 財 産 収 入	82	0.0	60	0.0	22	36.7
7. 繰 入 金	510,831	15.6	453,809	14.8	57,022	12.6
8. 繰 越 金	2,139	0.1	2,139	0.1	0	0.0
9. 諸 収 入	29	0.0	12	0.0	17	141.7
歳 入 合 計	3,267,000	100.0	3,057,000	100.0	210,000	6.9

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

(歳 出)

(単位:千円 %)

款 別	令和2年度		令和元年度		比較増減	対前年度伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 総 務 費	87,612	2.7	79,925	2.6	7,687	9.6
2. 保 険 給 付 費	3,026,826	92.6	2,801,032	91.6	225,794	8.1
3. 地 域 支 援 事 業 費	148,337	4.5	136,580	4.5	11,757	8.6
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 基 金 積 立 金	82	0.0	35,320	1.1	△ 35,238	△ 99.8
6. 公 債 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 諸 支 出 金	2,141	0.1	2,141	0.1	0	0.0
8. 予 備 費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	3,267,000	100.0	3,057,000	100.0	210,000	6.9

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

## 7. 下水道事業会計

メモ

## 収入支出予算の概要

令和2年度より下水道事業会計予算は、経営の更なる健全化に向け、経営状況をよりの確に把握するとともに、経理事務全般の見直しによる「経営の見える化」を図り、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上につなげるため、公営企業会計方式を適用します。

官公庁会計では、全ての収入支出を歳入歳出としていましたが、公営企業会計では、これまでの公共下水道運営事務事業や公共下水道維持管理事業など管理運営に係る収益的収支と、公共下水道整備事業など建設改良費等に係る資本的収支に区分します。

収益的収支には、資産の取得に要した金額を基準により各事業年度の費用として配分する減価償却費や、資産の減価償却費に含まれる補助金等相当額を収益化する長期前受金戻入が新たに生じ、その収入と支出は共に922,927千円で、資本的収支の収入は1,340,849千円、支出は1,622,809千円となっています。

なお、収益的収入は、下水道使用料や他会計補助金、長期前受金戻入等で、収益的支出は、管渠費や減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費等となっています。

また、資本的収入は、企業債や他会計出資金、国庫補助金等で、資本的支出は、管渠建設改良費や流域下水道建設負担金、企業債償還金となっています。

## 収入支出予算 前年度対比表

### 収益の収支

(収入)

(単位:千円 %)

款・項別	令和2年度		令和元年度		比較増減	対前年度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 下水道事業収益	922,927	100.0	—	—	—	—
1. 営業収益	398,101	43.1	—	—	—	—
2. 営業外収益	524,826	56.9	—	—	—	—

(支出)

(単位:千円 %)

款・項別	令和2年度		令和元年度		比較増減	対前年度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 下水道事業費用	922,927	100.0	—	—	—	—
1. 営業費用	752,490	81.6	—	—	—	—
2. 営業外費用	148,791	16.1	—	—	—	—
3. 特別損失	19,646	2.1	—	—	—	—
4. 予備費	2,000	0.2	—	—	—	—

### 資本の収支

(収入)

(単位:千円 %)

款・項別	令和2年度		令和元年度		比較増減	対前年度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
31. 資本の収入	1,340,849	100.0	—	—	—	—
1. 企業債	725,300	54.1	—	—	—	—
2. 出資金	242,828	18.1	—	—	—	—
3. 負担金等	15,056	1.1	—	—	—	—
4. 補助金	357,665	26.7	—	—	—	—

(支出)

(単位:千円 %)

款・項別	令和2年度		令和元年度		比較増減	対前年度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
41. 資本の支出	1,622,809	100.0	—	—	—	—
1. 建設改良費	1,089,337	67.1	—	—	—	—
3. 企業債償還金	533,472	32.9	—	—	—	—

## 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度元金 償還見込額	
公共下水道債	8,908,256	8,791,150	712,100	454,178	9,049,072
流域下水道債	610,004	547,135	13,200	78,814	481,521
公営企業会計適用債	17,800	48,500	0	480	48,020
合 計	9,536,060	9,386,785	725,300	533,472	9,578,613

## 地方債の状況(下水道事業会計)

◎令和元年度末残高(見込)借入先別内訳

(単位:上段:件、下段:円)

	財務省	日本郵政 (旧総務省)	地方公共団体 金融機構 (旧公営企業 金融公庫)	神奈川県	銀行等	合 計
0%~1%未満	6		4	4	3	17
(元金残高)	1,599,500,000		469,200,000	37,141,073	17,800,000	2,123,641,073
1%~2%未満	15		19		1	35
(元金残高)	1,951,142,888		1,509,733,462		30,700,000	3,491,576,350
2%~3%未満	17	3	38	6		64
(元金残高)	1,282,215,262	476,574,223	1,407,381,044	83,891,921		3,250,062,450
3%~4%未満	4		6			10
(元金残高)	182,885,373		68,256,539			251,141,912
4%~5%未満	4		7			11
(元金残高)	219,938,291		50,425,187			270,363,478
5%~6%未満						0
(元金残高)						0
6%~7%未満						0
(元金残高)						0
7%~						0
(元金残高)						0
合 計	46	3	74	10	4	137
	5,235,681,814	476,574,223	3,504,996,232	121,032,994	48,500,000	9,386,785,263